

iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイ・イールド ド(TTM 日本円)指数の算出要領 2022 年 9 月

2022 年 9 月

この資料は翻訳版です。原文（英語版）と内容の相違がある場合は英語版の内容をご参照下さい。英語版は www.spglobal.com/spdji よりご覧いただけます。

目次

1) iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイ・イールド(TTM 日本円)指数	
2) 債券選択のルール	
2.1) 債券の種類	
2.2) 信用格付け	
2.3) 想定残存期間	
2.4) 発行残高	
2.5) ロックアウト期間及び最低運用期間	
3) 債券の区分	7
3.1) 発行通貨	7
3.2) 発行体	
3.3) 発行体の所在国	
3.4) 社債	8
4) 指数の算出	
4.1) レファレンス情報	
4.2) 債券価格	
4.3) リバランス・プロセス	
4.4) 指数ウェイト	
4.5) 指数データ	
4.6) TTM 日本円為替レート	
4.7) 指数の微積分	
4.8) 特別な月中イベントの取り扱い	
4.8.1) 全額買い戻し:行使されるコール、プット、及び買い戻し	
4.8.2) 経過利息を計上しない債券	
4.8.3) 複数のクーポンを有する債券	
4.8.4) 買入消却及びコール(繰り上げ償還)	
4.9) 指数の過去履歴	
4.10) 決済の慣習	
4.11) カレンダー	
4.12) 指数の公表	
4.13) データの公表及びアクセス	
4.14) 指数のレビュー	
5) ガバナンス及び規制遵守	

6) iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイ・イールド(TTM 日本円)指数の変更

7) 詳細情報

S&P Dow Jones Indices 免責事項

1) iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイ・イールド(TTM 日本円)指数

iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイ・イールド(TTM 日本円)指数は、iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイ・イールド指数(原指数)の外国通貨バージョンです。この指数は、三菱UFJ銀行が東京時間午前10時に公表する日本円のTTM(対顧客電信相場仲値)を使用して日本円にヘッジされます。iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイ・イールド指数は、米ドル建てで流動性のあるハイ・イールド債のユニバースを広範にカバーすることを目的としています。同指数は、発行体の時価ウェイト3%を上限に、時価総額で加重されます。

iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイ・イールド(TTM 日本円)指数は1カ月に1回、月末にリバランスされ、先進国の法人発行体が発行し、3つの格付け会社(フィッチ・レーティングス、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、またはS&Pグローバル・レーティング)のうち少なくとも1社が格付けを付与している、非投資適格級の米ドル建て債券から構成されています。

原指数であるiBoxx 米ドル建てリキッド・ハイ・イールド指数の構成銘柄は、リバランス日の3営業日前の市場終了時点で、以下に記載されるすべての基準を満たす必要があります。リバランス日の3営業日前(「採用選択基準日」)の時点で、関連する債券データが検証可能であることが確認されます。新規の指数構成銘柄は翌月の第1米国営業日から有効となります。

すべてのiBoxx指数の価格は、複数のデータに基づいて設定されています。iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイ・イールド(TTM 日本円)指数は、メソドロジーのwww.ihsmarkit.comで入手可能な「iBoxx 価格算出規定」に記載された複数の価格情報を用いています。

本資料は、指数選択ルール及び算出メソドロジーをカバーしています。

2) 債券選択のルール

以下の選択基準に基づいて、iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイ・イールド(TTM 日本円)指数の構成銘柄を決定します。

- 債券の種類
- 信用格付け
- 想定残存期間
- 発行残高
- ロックアウト期間
- 最低運用期間

2.1) 債券の種類

同指数は債券のみで構成されており、キャッシュフローを事前に確定した固定利付債のみが選択対象となります。短期国債とその他の短期金融市場商品は対象になりません。なお、iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイ・イールド(TTM 日本円)指数には、米ドル建ての債券のみが構成銘柄として含まれます。

特に、以下の特性を有する債券が含まれます。

- 固定利付債
- 発行時に(または発行体の格付けに依存して)クーポンのスケジュールが確定しているクーポン付きのステップアップ債
- 減債基金及び償却債
- ミディアム・ターム・ノート(MTN)
- 規則 144A に基づいて発行される登録権付きの債券:レギュレーション S バージョンが iBoxx 米ドル建てベンチマーク指数への採用に適格である 144A 債だけが適格である。
- コーラブル債
- プッタブル債

以下の種類の債券は、指数から明示的に除外されます。

- 優先株式
- 任意及び強制転換社債
- 条件付き強制転換条項、または最初のコール日以前の転換オプションのある劣後の銀行債または保険債は指数への採用に不適格である。
- その他株式の特性(例:オプション/ワラント)を有する債券
- 永久債
- 固定利付きから変動利付きに切り替わる債券
- 変動利付債
- PIK 債(PIK 期間中)
- ゼロクーポン債
- ゼロステップアップ債(GAINS)
- 付利期間とクーポン支払期間が異なる債券及び月次支払債
- 私募債
- リテール債
- レギュレーション S に基づいて発行される債券

リテール債と私募債については、公表された情報が必ずしも最終的なものとは限らないため、決定時に入手可能な情報に基づき、IHS Markit の裁量により区分を決定することになります。IHS Markit は、リテール債または私募債の候補銘柄をレビューするために、特定の指数諮問委員会と相談する場合があります。リテール債または私募債に区分された銘柄は、私募債とリテール債の除外リストに追加されます。このリストは、参照目的及び一貫性確保の目的で、www.ihsmarkit.com の指数関連ニュースで公表されています。

新しい債券の種類が、公表された指数規定上で明示的に含まれていない、または除外されていない場合、IHS Markit は本資料の 2.1 の原則に従い当該銘柄の特性を分析します。IHS Markit は、特定の指数諮問委員会と相談する場合があります。新しい債券の種類の適格性または不適格性に関する判断は公表され、指数規定はこれを含む形で更新されます。

2.2) 信用格付け

Markit iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイ・イールド(TTM 日本円) 指数のすべての債券は、非投資適格級の iBoxx 格付けを有している必要があります。

iBoxx 格付けの算出においては、次の格付会社 3 社の格付けが考慮されます。

- フィッチ・レーティングス
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス
- S&P グローバル・レーティング

非投資適格級格付けは、フィッチ・レーティングスまたは S&P グローバル・レーティング では BB+以下、ムーディーズ・インベスターズ・サービスでは Ba1 以下と定義されますが、債務不履行ではないものとします。

債券が上記の格付会社の 2 社以上から格付けされている場合、iBoxx の格付けは、提供された格付けの平均となります。格付けは、最も近い格付けの等級にさや寄せされますが、格付けのノッチングを用いることはありません。平均格付けの算出方法の詳細については、「iBoxx 格付メソドロジー」資料を参照ください。メソドロジーについては、メソドロジーの www.ihsmarkit.com でご覧いただけます。

デフォルトした債券は指数への採用に不適格です。デフォルトしている債券、または経過利息を計上していない債券は、デフォルトした日/経過利息の未計上の開始日後の最初のリバランス時点で指数から除外されます。フィッチ・レーティングスまたは S&P グローバル・レーティングにより D と格付された、またはムーディーズ・インベスターズ・サービスのデフォルト発表の対象となっている債券は、指数に組み込むことはできません。すでに指数に採用されている債券においても、その後(構成債券の選択締切日時点で)フィッチ・レーティングスまたは S&P グローバル・レーティングが格下げした、またはムーディーズ・インベスターズ・サービスのデフォルト発表の対象とされているものは、次のリバランス日に指数から除外されます。ID が変更された場合、または 144A バージョンを登録債に交換した場合、144A 債の格付けを登録債にも適用します。

2.3) 想定残存期間

すべての債券は、リバランス日において、以下の想定残存期間が必要です。

- 最低でも 3 年以上
- すべての新規採用銘柄については、最低でも 3 年 6 カ月の想定残存期間が必要です。

想定残存期間は年表示され、以下の通り算出されます。

- プレイン・バニラについては、想定残存期間は償還までの期間とし、現在の月の最終暦日から償還日までの日数として算出されます。

- 期限付き及び永久債のコーラブル・ハイブリッド資本性証券については、最初のコール日を常に想定償還日と見なします。想定残存期間は、その月の最終暦日から想定償還日までの日数として算出されます。
- ソフトブレット債については、想定残存期間は最終償還日ではなく想定償還日までの期間とします。

2.4) 発行残高

銘柄の発行残高

債券の額面残高は、債券選択の締切日時時点で、4 億米ドル以上でなければなりません。一部買い戻しや増額は、採用候補の債券の額面残高に影響を与えます。債券選択の締切日時時点で Markit が、候補銘柄について、一部または全額の買い戻しもしくは増額に伴い額面残高が変化していることを認識した場合、IHS はその点について考慮します。グローバル・ノートとして登録された 144A 債については、全額が交換対象とならない場合、また、144A 債の残存額が適格基準額を下回った場合、144A 債と登録債の残高を合算します。

発行体の発行残高

発行体の米ドル建て非転換社債の額面残高の合計は、債券選択の締切日時時点で、10 億米ドル以上でなければなりません。

2.5) ロックアウト期間と最低運用期間

ロックアウト期間

リバランス日に Markit iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイ・イールド(TTM 日本円)指数から除外された債券は、3 か月間、指数に再び採用されることはできません。ロックアウト期間についての規定は、Markit iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイ・イールド(TTM 日本円)指数の構成銘柄選択についての他の規定に優先します。ロックアウトされた債券は、指数への採用に適格であったとしても、指数に採用されることはありません。

最低運用期間

Markit iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイ・イールド(TTM 日本円)指数に採用されるすべての債券は、採用期間内に投資適格の格上げ、債務不履行、もしくは全額償還などがない限り、最低 6 ヶ月間は指数にとどまる必要があります。

3) 債券の区分

すべての債券は、発行体の主たる活動及び、クーポンの支払いと償還に充当するキャッシュフローの主たる資金源に基づいて区分されます。加えて、債券の特定の担保種類または法規も考慮されます。その結果、同一の発行体の複数の子会社が発行した債券が、異なる区分となることもあります。

発行体の区分は、IHS Markit が受領した最新情報に基づいて定期的に見直され、内容の変更は、必要に応じて次のリバランス時に指数に反映されます。

特定の事業体のセクター区分が事業の多様性を理由に明確ではない場合、IHS Markit の裁量により区分を決定します。IHS Markit は、当該債券の発行目論見書及び年次報告書(入手可能な場合)に記載された事業リスクの評価に基づいて区分を決定します。また、IHS Markit は、可能性のあるセクターの同業他社と区分を比較し、指数諮問委員会と相談する場合があります。区分を含む構成銘柄リストは、FTP サーバー上で公表され、登録ユーザー向けには www.ihsmarkit.com の指数のセクションにおいて公表されます。

3.1) 発行通貨

債券は米ドル建てで発行され、かつ米国証券保管振替機構(DTCC)を通じて清算及び決済が行われる必要があります。証券は、米国の証券取引委員会において正式に登録されているか、または登録権付きで規則 144A として募集されなければなりません。ユーロ建て債券は除外されます。

3.2) 発行体

債券は企業クレジットに関連し、特定の資産を担保としない法人発行体の信用力を裏付けとしなければなりません。政府及び政府機関、準政府機関、政府が支援または保証する事業体が発行する債券は除外されます。

指数の採用銘柄候補を選択するにあたり、「発行体」は、ブルームバーグのティッカーによって定義されます(つまり、ティッカーを共有するすべての債券は同じ発行体に帰属します)。

3.3) 発行体の所在国

「Markit グローバル経済発展区分」に基づいて先進国市場として区分された国の債券は、同指数への採用に適格となります。発行体、または金融子会社の場合には発行体の保証人は、「Markit iBoxx 国籍区分」において先進国市場として区分された国に所在し、登記され、リスクは当該国に属するものでなければなりません。

この区分については、メソドロジーの www.ihsmarkit.com で入手可能です。

採用対象国及び除外国

新たな国が「Markit グローバル経済発展区分」に基づいて先進国に区分された場合、同国は指数に追加されます。「Markit グローバル経済発展区分」に基づいて新興国と区分された場合、同国は指数に採用される資格を失います。「Markit グローバル経済発展区分」は1年に1回更新され、結果は7月末に公表、10月末から有効となります。

3.4) 社債

上場企業または非上場企業によって発行された債券:発行体の一部またはすべての資産が「フローティング・チャージ(浮動担保)」によって担保された債券は社債と見なされます。社債は金融債と非金融債に分類され、さらに発行体の事業範囲に基づいて複数レベルの経済セクターに分類されます。金融債の分類において、「保証・ラップ保証」のカテゴリーが新たに追加されました。このカテゴリーには、系列外の保険会社、または系列外の銀行が発行した信用状によって、クーポン及び(または)元本の適時支払いが保証されている社債が含まれます。指数に組み入れられる各債券は、以下のセクターのいずれかに分類されます。

表 1: Markit iBoxx 社債セクターの概要

	経済セクター	市場セクター	市場サブセクター
金融債	コア金融	銀行	銀行
		保険	生命保険
			損害保険
	金融サービス	金融サービス	総合金融
			株式投資商品
			非株式投資商品
		保証・ラップ保証	*

	不動産	不動産	不動産投資・サービス
			不動産投資信託(REIT)
非金融債	石油・ガス	石油・ガス	石油・ガス事業者
			石油機器 / サービス・販売
			代替エネルギー
	素材	化学	化学
		基礎資源	産業用金属
			鉱業
			林業及び製紙
	産業	建設・資材	建設・資材
		産業財・サービス	航空宇宙・防衛
			電子装置・電気設備
			総合産業
			産業土木
			産業運輸
			支援サービス
			消費財
	食品・飲料	飲料	
		食品会社	
	パーソナル用品・家庭用品	家庭用品	
		パーソナル用品	
		タバコ	
レジャー用品			
ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品・バイオテクノロジー	

		ヘルスケア機器・サービス
消費者サービス	小売	食品・薬品小売業者
		総合小売業者
	メディア	メディア
	旅行・レジャー	旅行・レジャー
	教育	学術・教育サービス
電気通信	電気通信	総合電気通信
		無線電気通信
公益事業	公益事業	電力
		ガス / 水道・総合公益事業
テクノロジー	テクノロジー	ソフトウェア・情報技術サービス
		テクノロジーハードウェア・機器

4) 指数の算出

4.1) レファレンス情報

指数で用いられる情報は、目論見書から提供され、標準的なデータ・プロバイダと照合してチェックされます。

4.2) 債券価格

詳細については、www.ihsmarket.comに掲載されている iBoxx のドキュメンテーション・ページのメソドロジーのセクションで入手可能な Markit iBoxx プライシング・ルール (Markit iBoxx Pricing Rules) 資料を参照ください。

4.3) リバランス・プロセス

原指数は当月の最終営業日に毎月リバランスされます。指数の締切日 (t-3) 後の組み入れについては、リバランス・プロセスで考慮されませんが、翌月末時点で有効になります。新たに発行される債券については、当月の最終暦日までに決済されることが周知されていた場合や、それらの格付けや発行額が少なくとも当月末までの 3 取引日前に判明していた場合、指数への採用が考慮されます。

各月末までの 2 営業日前に、各構成銘柄の格付けと発行額に関する情報がアップデートされ、このリストは当月末までの 3 営業日前に、実施されたことが判明しているすべての格付けや発行額の変更に対して調整が行われます。これにより、債券が指数から除外されることもあります。ただし、広範な米ドル建て指数の構成銘柄である債券が、格付け及び(または)発行額の変更により、リバランスの 2 営業日前に指数への採用に適格となった場合、これらの債券は指数に採用されます。

当月末までの2営業日前の市場終了時点で、翌月の最終的な指数構成銘柄のリストが公表されます。

4.4) 指数ウェイト

適格債券ユニバースが定義されると、各債券のウェイトが決定され、上限を適用する必要がある場合は、発行体には3%の上限が適用されます。ウェイト及びキャッピングのファクターは、月末の市場価値を用いて各月の最終営業日に決定されます。

4.5) 指数データ

指数の算出はビット価格に基づいています。新たな証券は、指数ファミリーに加わる際にはそれぞれのアスク価格で指数に組み込まれます。特定の証券に関して確たる価格がない場合、指数は最後に入手した価格に基づいて引き続き算出されます。これは、市場のストレスが高まった時期または市場が混乱した時期に加え、流動性の低い市場または細分化された市場において生じる場合があります。必要なインプットが入手不可能になった場合、IHS Markit は、次のリバランス日前に市場参加者に相談する場合があります。相談による決定事項は、タイムリーに公開されます。また、IHS Markit はこれまでの事例を参照する場合があります。

リバランスは、リバランス月の最終取引日の市場終了後に実施されます。

4.6) TTM 日本円為替レート

毎日の指数算出では、三菱 UFJ 銀行が東京時間午前 10 時に公表する日本円の TTM(対顧客電信相場仲値)を使用します。

指数は各月の東京の最初の営業日に、1ヵ月先渡取引を用いてヘッジされます。

4.7) 指数の微積分

具体的な指数の公式については、www.ihsmarkit.com に掲載されている iBoxx のドキュメンテーション・ページのメソッドロジーのセクションで入手可能な Markit iBoxx 債券指数微積分 (Markit iBoxx Bond Index Calculus) 資料を参照ください。

4.8) 特別な月中イベントの取り扱い

指数においてコーポレート・アクションを適用するためのデータは、タイムリーに入手できるとは限りません。例えば、メーカーホール条項に基づくコールの最終コール価格、またはペイ・イン・カインド (PIK) 支払オプションにおける実際の PIK の割合などを入手することが困難な場合もあります。このような場合、IHS Markit は、指数算出時点で入手可能なデータに基づいて概算価値を見積もります。

4.8.1) 全額買い戻し:行使されるコール、プット、及び買い戻し

債券が月中に全額買い戻された場合、その債券は事実上消滅します。すべての計算において、買い戻された債券は、該当する最終価格、コール価格、または買い戻し価格に基づいてキャッシュとして取り扱われます。指数及び分析の計算ではこれらのイベントを処理する上で、買い戻しファクター、買い戻し、及び買い戻し価格を使用します。さらに、その債券のクリーン価格(経過利息を除いた価格)が買い戻し価格に設定され、買い戻し日までの経過利息は、不定期のクーポン支払いとして処理されます。

4.8.2) 経過利息を計上しない債券

債券が経過利息を計上しないと判断された場合、トータルリターン指数の算出では、その債券の経過利息はゼロに設定され、すべての債券及び指数の分析価値の算出から除外されます。

以下の状況の債券は、経過利息を計上しないものと見なされます。

- 債券がデフォルトの格付けを付与された場合、及び(または)
- 発行体がクーポンの支払いを履行しないと発表した場合、及び(または)
- 発行体が次のクーポンの支払いを猶予期間に行わない意向を発表した場合。

4.8.3) 複数のクーポンを有する債券

債券の中には、予め決められたクーポンを変更できるものがあり、これにより債券の残存期間にわたり年間のクーポンが変更されます。いかなる場合でも、クーポンの変更は、固定クーポンに固定金額を上乗せするものである必要があります。つまり、変動利付債は指数への採用に適格ではありません。この債券における2つの主要なカテゴリーは、ステップアップ債とイベント・ドリブン債です。

- **ステップアップ債:** ステップアップ債は、予め決められたクーポン・スケジュールを有する債券であり、債券の償還までの期間中にこのスケジュールを変更することはできません。債券のすべての計算では、このクーポン・スケジュールを使用します。
- **イベント・ドリブン債:** イベント・ドリブン債は、予め指定されたイベントが発生した場合(あるいは発生しない場合)にそのクーポンが変更される債券です。これらのイベントとしては例えば、格付けが変更された場合(格付けドリブン債)、登録ができなかった場合(登録ドリブン債)、または合併が完了しなかった場合(合併ドリブン債)などが挙げられます。指数や分析の計算では、計算日時点のクーポン・スケジュールを使用します。

つまり、該当するクーポン・スケジュールの決定では、計算日後に生じるすべてのイベントは無視されます。**イベント・ドリブン債の例:** 債券の格付けが2003年12月31日にA-格からBBB+格に変更となり、クーポンが2004年3月1日以降、6%から6.25%にステップアップします。クーポン支払日は毎年10月1日と4月1日とします。この債券の正確なクーポン・スケジュール及び指数算出は日によって異なります。2003年12月20日の指数算出では、その債券の全期間にわたり6%のクーポンを使用します。一方、2004年1月31日の指数算出では、2004年2月29日までの現在のクーポン期間に対しては6%のクーポンを使用し、3月1日以降のすべての利息支払いに対しては6.25%のクーポンを使用します。3月20日の指数算出では、2004年2月29日までは6%のクーポンを使用し、現在のクーポン期間の残りの期間に対しては6.25%のクーポンを使用し、将来のクーポン支払いに対しては6.25%のクーポンを使用します。4月1日以降の指数算出では6.25%のクーポンを使用します。

4.8.4) 買入消却及びコール(繰り上げ償還)

コールまたは買入消却の対象となった債券(交換オファーを除く)は、リバランス日の翌月に指数から除外されます。ただし、IHS Markitが債券選択の締切日時点で当該買入消却またはコールを承知していることが条件となります。

4.9) 指数の過去履歴

指数の過去履歴は2012年3月1日から存在しています。この指数の基準価値は2012年3月1日時点に100としています。

4.10) 決済の慣習

すべてのiBoxx指数は、T+0の決済日を前提として算出されます。

4.11) カレンダー

IHS Markit は、www.ihsmarkit.com に掲載されている iBoxx のドキュメンテーション・ページの iBoxx Calendars セクションにおいて指数算出カレンダーを公表しています。このカレンダーでは、所定の年における iBoxx 債券指数ファミリーの指数算出の休日の概要を提供しています。

4.12) 指数の公表

iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイ・イールド(TTM 日本円)指数は、すべての東京の営業日に算出されます。IHS Markit は指数算出カレンダーを公表しており、これは www.ihsmarkit.com の iBoxx カレンダー(iBoxx Calendars) で入手可能です。指数データ及び債券価格に関する情報も主要な情報ベンダーから入手可能です。

債券価値及び指数分析価値は、日次の終値を用いて各取引日に計算されます。

1 日の終わりの指数価値と主要な統計値は、各営業日の終了時点で、登録ユーザー向けの指数セクション(www.ihsmarkit.com)において公表されます。

4.13) データの公表及びアクセス

以下の表では、iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイ・イールド(TTM 日本円)指数の算出要領の公表に関する概要を示しています。この情報は、IHS Markit ウェブサイト(www.ihsmarkit.com)、登録ユーザー向けの指数セクションに掲載されており、FTP サーバーでも公開されています。

表 2: データ公表の頻度、ファイルのタイプ、及びアクセス

頻度	ファイルのタイプ	アクセス
毎日	I 指数ファイル – 指数レベル	FTP サーバー / IHS Markit のウェブサイト / ブルームバーグ (指数水準のみ)

以下は、各公表チャンネルの識別子の概要です:

表 3: 指数の識別子

指数の名称	iBoxx 米ドル建てハイ・イールド(TTM 日本円ヘッジなし)		iBoxx 米ドル建てハイ・イールド(TTM 日本円ヘッジ)	
リターン・タイプ	TRI	CPI	TRI	CPI
ISIN	GB00BF2KDN67	GB00BF2KDM50	GB00BF2KDL44	GB00BF2KDK37
ティッカー	IBXXTJUT	IBXXTJUP	IBXXTJHT	IBXXTJHP

4.14) 指数のレビュー

この指数のルールは、指数が米国債市場をバランスよく表すように、公のレビューや相談プロセスの期間中に定期的にレビューされます。市場参加者、指数のレビュー、及び外部諮問委員会(EAC)からのフィードバックを踏ま

えた上で判断が行われ、結果は EAC が開催された直後に www.ihsmarket.com で公表されます。この公表には、ルール変更の実施に関する詳細な概要や予定が含まれます。

5) ガバナンス及び規制遵守

IHS Markit Benchmark Administration Limited (IMBA UK)は、iBoxx 指数の指数アドミニストレーターです。IMBA UK のガバナンス及びコンプライアンス・アプローチに関する情報は、[ここ](#)でご覧いただけます。この文書では以下をカバーしています：

- ガバナンス体制(外部委員会を含む)
- インプット・データの完全性
- 利益相反の管理
- 市場の混乱及び不可抗力
- メソドロジーの変更及び停止
- 苦情
- 誤り及び再表示
- 違反及び違法に関する報告
- メソドロジーの見直し
- 事業の継続性

IMBA UK の詳細については、[アドミニストレーターのウェブサイト](#)をご覧ください。

6) iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイ・イールド(TTM 日本円) 指数の変更

2021年3月31日	ガバナンス及び規制遵守のセクションを追加
2017年4月10日	iBoxx 米ドル建てリキッド投資適格(TTM 日本円) 指数の導入

7) 詳細情報

主要な用語の一覧

Markit iBoxx の主要な用語の一覧は、www.ihsmarkit.com 中の iBoxx ドキュメンテーション・ページのメソドロジーのセクションで入手可能です。

契約上の問題や内容の問題に関する照会先

契約上の問題や内容の問題については、以下にお問い合わせください：

Markit Indices GmbH Friedrich-Ebert-Anlage 35-37 60327 Frankfurt am Main Germany 電子メール: ndices@ihsmarkit.com ウェブサイト: www.ihsmarkit.com

技術的な問題や顧客サポートに関する照会先

技術的な問題及びお客様サポートについては、以下にお問い合わせください：

電子メール:	indices@ihsmarkit.com		
電話:	アジア太平洋地域	日本: シンガポール	+81 3 6402 0127 +65 6922 4210
	欧州	全般: 英国:	+800 6275 4800 +44 20 7260 2111
	米国	全般:	+1 877 762 7548

ライセンス及びデータ

iBoxx は、Markit Indices GmbH の登録商標です。Markit Indices GmbH は、すべての iBoxx データ、データベース及び指数の権利、並びにそれらのすべての知的財産を所有しています。iBoxx 指数または iBoxx データに基づく、もしくは参照するプロダクトを作成及び(または)配布するには、Markit Indices GmbH のライセンスが必要です。

所有権

Markit Indices GmbH は、IHS Markit Limited の完全子会社です。

S&P Dow Jones Indices 免責事項

パフォーマンスに関する情報開示/バックテストされたデータ

S&P Dow Jones Indicesは、透明性を提供する顧客を支援するために、様々な日付を定義しています。初回評価日は、所定の指数の（現実またはバックテストの）計算値が存在する最初の日です。基準日とは、所定の指数が計算のために固定値で設定されている日付を指します。ローンチ日とは、所定の指数の価値が最初に現実と見なされる日付を指します。指数のローンチ日より前の任意の日付または期間に提供された指数値は、バックテストされたものと見なされます。S&P Dow Jones Indicesでは、ローンチ日につき、例えばS&P Dow Jones Indicesの公開ウェブサイトまたは外部当事者に対するそのデータフィードを介して、指数の価値が一般公表されたことが知られる日付と定義しています。2013年5月31日より前に導入されたDow Jonesブランドの指数については、ローンチ日（2013年5月31日より前は「導入日」と呼ばれていた）は、指数の一般公表日より前には認められていた可能性があるものの、指数メソドロジーに対するそれ以上の変更が認められなくなった日に設定されています。

指数のリバランスの方法とタイミング、追加および削除の基準、ならびにすべての指数計算など、指数の詳細については、当該指数のメソドロジーを参照してください。

指数のローンチ日より前に提示された情報はすべて、仮説に基づく（バックテストされた）ものであって、実際のパフォーマンスではありません。バックテスト計算は、指数のローンチ日に有効だったメソドロジーと同じ方法に基づいています。ただし、市場が異常を示した期間など、全体的な最新市場環境を反映していない期間を対象に、バックテストされた履歴を作成する場合には、十分に大きな同じ性質の証券を把握するために、指数メソドロジールールを緩和してもかまいません。それにより、その指数で測定することを意図した対象市場、またはその指数で把握することを意図した戦略のシミュレーションを行うことができます。例えば、市場時価総額と流動性の限界を引き下げることができます。さらに、S&P 暗号通貨指数のバックテスト・データに関しては、フォーク（ブロックチェーンの分岐）の影響が考慮されていません。S&P 暗号通貨トップ5イコール・ウェイト指数およびS&P 暗号通貨トップ10イコール・ウェイト指数については、メソドロジーのカストディ要素が考慮されておらず、バックテストの過去履歴は、ローンチ日時点においてカストディ要素の要件を満たす指数構成銘柄に基づいています。バックテストされたパフォーマンスは、指数のメソドロジーに加えて、事後的な情報やパフォーマンスにより影響を与えた可能性がある要因についての知識に基づく構成銘柄の選定を反映したものであり、結果に影響を及ぼしうるすべての財務リスクを考慮したものではなく、生存者バイアス/先読みバイアスが含まれていると見なすことも可能です。実際のリターンは、バックテストされたリターンとは大きく異なり、これよりも少ないものとなる場合があります。過去のパフォーマンスは将来の成績を示唆または保証するものではありません。

一般にS&P DJIでは、バックテストされた指数データを作成する際に、構成銘柄の実際の過去データ（過去の株価、時価総額、および企業活動に関するデータ等）を使用します。ESG投資はまだ開発の初期段階にあるため、S&P DJIのESG関連インデックスを作成するために使用される一部のデータポイントは、過去のデータをバックテストしたい対象期間全体にわたり入手できない場合があります。データの利用可能性に関するこの問題は、他の指数にも当てはまります。対象となるすべての過去の期間に対して実際のデータが入手できない場合、S&P DJIでは、ESGデータの「バックワード・データ・アサンプション」（または、引き戻し）と呼ばれるプロセスを通じて、バックテストされた過去のパフォーマンスを算定する場合があります。「バックワード・データ・アサンプション」とは、当該指数の構成銘柄につき、指数のパフォーマンスを算定するために用いる過去のデータすべてに、入手可能な実際のデータポイントのうち最も過去のものを用いるプロセスを指します。例えばバックワード・データ・アサンプションでは、その前提として、特定の業務活動（「製品関与」と呼ぶ場合もある）を現在行っていない企業は過去においてもかかる業務活動を行ってことがないと想定し、同様に、現在特定の業務活動を行っている企業は過去においてもかかる活動を行っていたと想定します。バックワード・データ・アサンプションは、実際のデータのみを使用する場合よりも長期にわたる過去の期間を対象として、仮説的なバックテストを可能にするものです。「バック

ワード・データ・アサンプション」について詳しく知りたい場合は、FAQをご覧ください。バックテストされた過去のパフォーマンスにつき、バックワード・データ・アサンプションを採用している指数では、そのメソドロジーおよびファクトシートにおいてその旨を明記します。かかるメソドロジーには、遡及的にデータが適用された箇所における具体的なデータポイントおよび当該の時期を示す表が記載された別紙が含まれます。

表示される指数の収益率は、投資資産/証券の実際の取引結果を表しません。S&P Dow Jones Indices は、指数を維持し、提示または議論された指数のレベルとパフォーマンスを算出しますが、実際の資産を管理してはしません。指数の収益率は、指数のパフォーマンスを追跡するよう意図された、指数または投資ファンドの基礎となる、投資家が証券を購入するために支払う販売手数料や料金の支払いを反映していません。これらの料金や手数料が課されることで、証券/ファンドの実際およびバックテストのパフォーマンスは、提示される指数パフォーマンスよりも低くなる可能性があります。簡単な例としては、10万米ドルの投資に指数が12ヶ月間に10%の収益率(つまり1万米ドル)を上げ、投資に経過利息を加えた金額に1.5%の実際の資産ベースの手数料(つまり1,650米ドル)が課されると、1年間の純収益率は8.35%(つまり8,350米ドル)になります。3年間にわたり、年10%の収益率で、年末に年1.5%の手数料を徴収されると想定すると、結果的に累積総収益率は33.10%、合計手数料は5,375米ドル、および累積純収益率は27.2%(つまり2万7,200米ドル)になります。

知的財産権/免責条項

© 2022 S&P Dow Jones Indices。無断複写・転載を禁じます。S&P、S&P 500、SPX、SPY、The 500、US 500、US 30、S&P 100、S&P COMPOSITE 1500、S&P 400、S&P MIDCAP 400、S&P 600、S&P SMALLCAP 600、S&P GIVI、GLOBAL TITANS、DIVIDEND ARISTOCRATS、Select Sector、S&P MAESTRO、S&P PRISM、S&P STRIDE、GICS、SPIVA、SPDR、INDEXOLOGY、iTraxx、iBoxx、ABX、ADBI、CDX、CMBX、MBX、MCDX、PRIMEX、HHPI、および SOVX は、S&P Global, Inc. (以下、「S&P Global」という)またはその関係会社の登録商標です。DOW JONES、DJIA、THE DOW、および DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の商標です。これらの商標は、その他と一緒に S&P Dow Jones Indices LLC にライセンス供与されています。再配布または複製は、全部か一部かを問わず、S&P Dow Jones Indices LLC の書面による許可がない限り禁止されています。本文書は、S&P DJI が必要なライセンスを持たない法域でサービスを提供するものではありません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、S&P DJI が提供するすべての情報は個人とは無関係なものであり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整されたものではありません。S&P DJI は、第三者にその指数をライセンス供与すること、およびカスタム計算サービスを提供することに関連して報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表す資産クラスへのエクスポージャーは、その指数に基づく投資可能な商品を通して利用できる場合があります。S&P DJI は、第三者が提供する、また指数のパフォーマンスに基づく投資収益を提供しようとするいかなる投資ファンドまたはその他の投資手段についても、スポンサー、保証、販売、販売促進または管理を行いません。S&P DJI は、指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供することを保証しません。S&P DJI は投資顧問会社、商品投資顧問業者、受託者、「プロモーター」(1940年投資会社法(改訂)において定義されている)、または「エキスパート」(合衆国法典第15編第77条(15 U.S.C. § 77k)内に列挙されている)ではなく、また S&P DJI はかかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資の妥当性に関して一切表明することはありません。かかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資決定は、本文書に記載される意見に頼って行われるべきではありません。S&P DJI は税金の顧問会社ではありません。指数に証券が含まれることは、S&P DJI がかかる証券、コモディティ、暗号通貨、またはその他の資産の売り、買い、またはホルドの推奨を意味するものではなく、投資または取引のアドバイスとして見なしてはなりません。

これらの資料は、一般的に公衆が利用可能な信頼できると確信される情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されています。これらの資料に記載される内容(指数データ、格付け、信用関連の分析やデータ、リサーチ、評価、モデル、ソフトウェアやその他のアプリケーションまたはそれからのアウトプット)またはそのいかなる部分(「内容」)も、S&P DJIによる事前の書面による承認なく、いかなる形式やいかな

る手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、複製または配布、もしくはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容は、違法または未許可の目的で使用してはなりません。S&P DJIおよびその第三者データプロバイダーならびにライセンサー（総称して「S&P Dow Jones Indices当事者」）は、内容の正確性、完全性、適時性または利用可能性について保証しません。S&P Dow Jones Indices当事者は、理由に関係なく、内容の利用から得られた結果について、いかなる過誤または遺漏に対しても責任を負いません。内容は、「現状有姿」で提供されています。S&P DOW JONES INDICES当事者は、商品性または特定目的や利用への適合性、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、もしくは内容がいかなるソフトウェアやハードウェア構成によっても動作することを含むがこれに限定されない、あらゆる明示または黙示の保証も否認します。S&P Dow Jones Indices当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連する、いかなる直接的、間接的、付随的、懲罰的、補償的、懲戒的、特別または派生的な損害、費用、経費、法的費用、または損失に対しても（逸失収入または逸失利益、および機会費用を含むがこれに限定されない）、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

信用関連の情報、および格付け、リサーチおよび評価を含むその他の分析は、一般に、ライセンサーおよび/または S&P Global Market Intelligence といった S&P Global のその他の部門を含むがこれに限定されない、S&P Dow Jones Indices の関連会社によって提供されています。信用関連の情報ならびに内容の中のその他の関連分析および発言は、表明された日時点での意見の記述であり、事実を記述したものではありません。いかなる意見、分析および格付承認決定も、証券を購入、保有または売却するため、または投資決定を行うための推奨ではなく、いかなる証券の適合性について言及するものではありません。S&P Dow Jones Indices は、いかなる形態または形式でも、公表後に内容を更新する義務を負いません。投資またはその他のビジネス上の決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、また利用者、その経営陣、従業員、顧問および/または顧客のスキル、判断および経験またそれらの代わりとなるものでもありません。S&P Dow Jones Indices LLC は、受託者または投資顧問会社としては行動しません。S&P Dow Jones Indices は、信頼できると確信する情報源から情報を取得するものの、S&P Dow Jones Indices は、受領する情報の監査を行ったり、デューデリジェンスや独立した検証の義務を負ったりしません。S&P DJI は、規制またはその他の理由により、いつでも指数を変更または中止する権利を留保します。様々な要因（S&P DJI が管理できない外部要因を含む）により、指数の大幅な変更が必要となる場合があります。

規制機関が格付機関に対して、特定の規制目的で別の法域で発行された格付けをある法域で承認することを認める範囲で、S&P Global Ratings は、いつでもその単独の判断で、かかる承認を割当、撤回または停止する権利を留保します。S&P Dow Jones Indices は、S&P Global Ratings を含め、承認の割当、撤回または停止から生じるいかなる義務も、またその理由で被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も否認します。S&P Dow Jones Indices LLC の関連会社は、S&P Global Ratings を含め、その格付けおよび特定の信用関連の分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社もしくは債務者から報酬を受ける場合があります。かかる S&P Dow Jones Indices の関連会社は、S&P Global Ratings を含め、その意見および分析を普及させる権利を留保します。S&P Global Ratings からの公開格付けおよび分析は、そのウェブサイト、www.standardandpoors.com（無料）および www.ratingsdirect.com と www.globalcreditportal.com（購読）で利用でき、S&P Global Ratings の出版物および第三者再配布業者を通じた場合を含め、その他の方法で配布される場合があります。当社の格付け料金についての追加の情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfees から入手できます。

S&P Global は、その様々な部門および事業部の特定の活動を、それらの各活動の独立性と客観性を守るために相互に分離しています。その結果、S&P Global の特定の部門および事業部が、他の事業部では利用できない情報を保有している場合があります。S&P Global は、各分析プロセスに関連して受け取った特定の非公開情報の秘密性を保持するために、方針および手順を確立しています。

さらに、S&P Dow Jones Indices は、証券の発行体、投資顧問、ブローカーディーラー、投資銀行、その他の金融機関および金融仲介機関を含む多くの組織に対して、またはそれらに関連して、広範なサービスを提供しており、従って、推薦、格付け、モデルポートフォリオへ組み入れ、評価または別途言及する場合があります。証券やサービスの組織を含め、それらの組織から手数料またはその他の経済的利益を受ける場合があります。

一部の指数では世界産業分類基準（GICS®）を使用しています。これは、S&P Global と MSCI によって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P DJI、および GICS 分類の作成または編纂に参与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基

準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P DJI、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害(逸失利益を含む)について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

S&P Dow Jones Indicesの商品は、それらの商品が提供される契約の条件により管理されています。S&P Dow Jones Indices及び(または)指数データを使用する、これに基づいている、及び(または)これを参照する商品あるいはサービスを表示する、そこから派生するデリバティブ商品を組成する、及び(または)配布するには、S&P Dow Jones Indicesからライセンスを取得する必要があります。